

自分でつくる、
国際分散投資。

新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

月次運用実績レポート

2011年1月

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型(PD)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型(PD)	インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)	インベスコ投信投資顧問株式会社
日本株式INDEX型(PD)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型(PD)	インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ ファンドI (適格機関投資家専用)	インベスコ投信投資顧問株式会社
エマージング株式型(PD)	HSBC チャイナファンドVAⅡ号 (適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
日本債券型(PD)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型(PD)	グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型(PD)	高利回り社債オープンVA (適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(PD)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

＜引受保険会社＞

＜募集代理店＞

 新生銀行
株式会社 新生銀行

〒100-8501 東京都千代田区内幸町2-1-8
0120-456-860 (24時間365日)
www.shinseibank.com

アクサ生命保険株式会社 
redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL. 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

運用方針

日本成長株式型(PD)

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型(PD)	1.23%	11.64%	6.79%	2.57%	▲41.09%

特別勘定資産

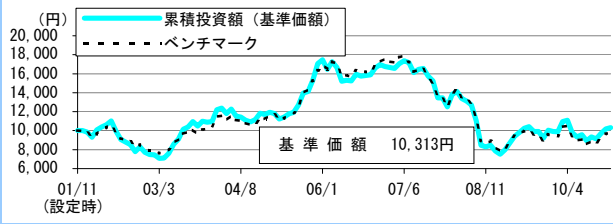
	構成比(%)
現預金等投資信託等	4.7%
	95.3%
合計	100.0%

【参考】日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)
(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2011年1月31日)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

＜運用コメント＞

1月の東京株式市場は、利益確定の売りが膨らみ、月初からの上昇分を大きく縮めて月を終えました。
マクロ経済指標の好転を背景とする米景気の回復期待や円高進行の一服を受けて、当月の日本株は上昇して始まりました。10-12月期米企業業績に対する楽観的な見方が広がる中、ポルトガルの国債入札が順調な結果となり、欧州問題への過度の不安が後退したことも買い安心感につながりましたが、中国の更なる金利引き上げ懸念が強まると、折からの高値警戒感も相俟って日米株式市場共に小幅調整を強いられました。日米企業の決算発表が本格化する中、好業績に対する期待が引続き相場の下支え役となりましたが、米格付会社が日本国債の格下げを発表したことやエジプトにおける地政学リスクの高まりなどから利食い売りが優勢となり、日本株は月中の上昇幅をほぼ打ち消して月末を迎えました。
月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+1.26%、日経平均株価は+0.09%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

＜資産別組入状況＞

株式	98.1%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.3%
現金・その他※	1.6%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(1.4%)を含みます。

＜市場別組入状況＞

東証1部	90.1%
東証2部	-
ジャスダック	0.5%
その他市場	7.8%

＜組入上位5業種＞

電気機器	21.6%
銀行業	12.1%
輸送用機器	9.7%
卸売業	6.6%
機械	6.2%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

* ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。
なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

商品概要	2011年2月(月次改訂)
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	1.41%	12.69%	7.84%	3.98%	3.13%
ベンチマーク	1.26%	12.35%	8.14%	2.97%	▲2.08%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ ベンチマーク：TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込み)

第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円

純資産総額 745.6 億円 (2011年1月31日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース)(2010年12月30日現在)

銘柄	業種	比率
1 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.7%
2 トヨタ自動車	輸送用機器	3.5%
3 ミスミグループ本社	卸売業	3.1%
4 オリックス	その他金融業	2.8%
5 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.8%
6 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.7%
7 マキタ	機械	2.3%
8 任天堂	その他製品	2.3%
9 三菱電機	電気機器	2.1%
10 三井物産	卸売業	2.1%

組入銘柄数: 180

上位10銘柄合計 27.4%(対純資産総額比率)

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

(2010年12月30日現在)

特別勘定名称

日本店頭・小型株式型(PD)

運用方針

日本の中小型企业の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・ 小型株式型 (PD)	4.04%	17.15%	7.53%	0.80%	▲53.91%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	6.2%
	93.8%
合 計	100.0%

【参考】日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ店頭・成長株オープンVA1(適格機関投資家私募投信)

(運用会社: インベスコ投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・ 成長株オープンVA1	4.45%	18.93%	8.90%	2.34%	13.01%
JASDAQ インデックス	3.31%	15.15%	6.02%	4.87%	▲27.53%
差 異	1.14%	3.78%	2.88%	▲2.53%	40.55%

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。
※基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。

<資産構成>

	構 成 比
株式	96.1%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	3.9%
合計	100.0%

※マザーファンドベース

純資産総額	18.24億円
-------	---------

※当ファンド

<市場別組入状況>

市 場 名	比率
東証一部	50.7%
東証二部	4.4%
JASDAQ	24.9%
その他市場	16.0%
現金・その他	3.9%

※マザーファンドベース

<組入上位業種>

	業 種 名	比率
1	電気機器	21.9%
2	サービス業	20.0%
3	情報・通信業	15.9%
4	機械	12.6%
5	小売業	5.1%

※マザーファンドベース

<組入上位10銘柄>(銘柄数 51銘柄)

	銘 柄 名	業 種	比率
1	サイバーエージェント	サービス業	6.7%
2	楽天	サービス業	4.7%
3	JPホールディングス	サービス業	3.4%
4	アンリツ	電気機器	3.2%
5	戸田工業	化学	3.0%
6	コスモス薬品	小売業	2.7%
7	システナ	情報・通信業	2.7%
8	メガチップス	電気機器	2.7%
9	サンケン電気	電気機器	2.6%
10	オンコセラピー・サイエンス	医薬品	2.5%

※マザーファンドベース

<運用コメント>

<市場概況と運用状況>

1月の中小型株式市場は、堅調な展開となりました。昨年の日米金融緩和政策や国内企業の堅調な中間決算内容が発表された以降、投資家の株価の下値リスクに対する不安が縮小し、個別銘柄に好材料を探す動きが継続しました。

1月の運用では、収益の回復ペースの鈍化が想定される銘柄を売却した一方、新たな成長ドライバーを得て来期以降も企業業績の拡大が見込まれる銘柄を新規に組み入れました。

<今後の見通しと運用方針>

今後の中小型株式市場は、上昇基調が続くと考えていますが、より第3四半期の企業業績に反応する個別銘柄物色の展開を想定しています。中東の政治的混乱による不安定な為替市場の動向や、国内では来年度予算の関連法案の不透明な見通しなどから、日本株式全体では強気な展望をもちにくい時期もあると考えており、相対的にも中小型株式の活躍の余地は大きいと判断しています。リスク要因としては、大型増資による需給関係悪化の可能性、新興国の金融引き締めによる経済成長鈍化懸念などを考えています。

以上の投資環境の見通しの下、新しい成長ドライバーを得て今後の利益成長率が高まるようなビジネス展開が期待される銘柄群へのオーバーウェイトを継続する方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株式INDEX型 (PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型 (PD)	▲0.05%	10.62%	7.20%	0.53%	▲38.57%

特別勘定資産

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	3.0% 97.0%
合 計	100.0%

【参考】 日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社: 日興アセットマネジメント株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
インデックス225VA	11.27%	8.06%	1.71%	▲ 7.79%	1.95%
日経平均株価 (225種・東証)	11.25%	7.35%	0.39%	▲ 9.01%	1.05%
差異	0.02%	0.72%	1.32%	1.23%	0.89%

＜純資産総額＞

純資産総額 166.33億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

＜株式組入上位10業種＞

	業種名	ファンドのウェイト
1	電気機器	23.15%
2	情報・通信業	8.23%
3	小売業	7.29%
4	輸送用機器	7.29%
5	化学	6.83%
6	医薬品	6.38%
7	機械	5.25%
8	食料品	3.80%
9	精密機器	3.52%
10	卸売業	3.06%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

＜株式組入上位10銘柄＞ (組入銘柄数225銘柄)

	銘柄名	ファンドのウェイト
1	ファナック	5.07%
2	ファーストリテイリング	4.68%
3	京セラ	3.34%
4	ソフトバンク	3.32%
5	本田技研工業	2.72%
6	キヤノン	2.36%
7	TDK	2.11%
8	東京エレクトロン	2.09%
9	信越化学工業	1.81%
10	KDDI	1.81%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

＜資産構成＞

株式	99.70%
一部上場	99.70%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.30%
株式実質	100.00%
現金その他	0.30%

※当ファンドの実質の組入比率です。

＜運用コメント＞

1月の国内株式市場は、中旬にかけて上昇したものの月末にかけて下落し、日経平均株価は前月末とほぼ同水準となりました。
為替市場で主要通貨に対して円安に振れたことを好感し、中旬までは自動車関連銘柄などを中心に堅調に推移しました。日米で景況感の改善が見られたことに加え、米主要企業の底堅い決算内容から米国の景気に対する楽観的な見方が広がり、輸出関連企業を中心に国内企業の業績改善への期待も高まりました。下旬は、中国当局による一段の金融引き締めへの警戒感やエジプト情勢の緊迫化を受けたリスク回避姿勢から利益確定の売りが広がり、軟化しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式INDEX型(PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年4月)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型(PD)	2.22%	7.43%	9.41%	6.74%	▲27.58%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.6% 96.4%
合 計	100.0%

【参考】 海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドI(適格機関投資家専用)

(運用会社:インベスコ投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ MSCI コクサイ・インデックス・ファンドI	2.39%	8.04%	10.29%	8.22%	9.39%
MSCIコクサイ・ インデックス	2.34%	7.67%	9.50%	6.24%	-
差 異	0.05%	0.37%	0.80%	1.98%	-

※ファンドの騰落率は、課税前分配金込みの基準価額をもとに算出しています。
※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMLレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。

<純資産総額>

純資産総額 111,544(百万円)

<資産構成比率>

株式	97.6%
現金その他	0.1%
組入総銘柄数	1,327

<組入株式上位10銘柄>

	銘柄	国	業種	比率
1	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.8%
2	APPLE	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.3%
3	MICROSOFT	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.9%
4	GENERAL ELECTRIC CO.	アメリカ	資本財	0.9%
5	IBM	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.9%
6	HSBC HOLDINGS	イギリス	銀行	0.8%
7	NESTLE SA	スイス	食品・飲料・タバコ	0.8%
8	CHEVRON	アメリカ	エネルギー	0.8%
9	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.8%
10	JPMORGAN CHASE	アメリカ	各種金融	0.8%

※国名は、MSCI構成国で区分しています。
※業種はMSCI世界産業分類基準の産業グループに準じています。

<組入株式上位5カ国>

国	比率
アメリカ	53.2%
イギリス	10.4%
カナダ	5.6%
フランス	4.9%
オーストラリア	4.2%

<組入株式上位5業種>

業種	比率
金融	20.3%
エネルギー	12.0%
情報技術	11.4%
資本財・サービス	10.3%
生活必需品	9.6%

<運用コメント>

- ①米国
1月末のNYダウ工業株30種平均指数は11,891.93(前月末比+2.7%)、S&P500種指数は1,286.12(前月末比+2.3%)、ナスダック総合指数は2,700.08(前月末比+1.8%)となりました。
1月の米国株式市場は前月に引き続き上昇しました。月初、ISM製造業景況指数などのマクロ指標が好調であったことなどから上昇しました。その後も、ポルトガルの国債入札が順調に終了したことなどから、欧州の財政問題への懸念が後退し、株価はさらに上昇しました。中旬には、中国の金融引き締めに対する懸念などから一時弱含む場面もありましたが、四半期決算発表シーズンが始まり、発表された企業業績が総じて予想を上回っていたことなどから堅調に推移しました。しかし、月末にはエジプトの反政府デモ拡大による地政学リスクの高まりが嫌気され、さらに利益確定と見られる売りも出たことなどから、月次の上昇分を縮小して月末を迎えました。
- ②欧州
1月末の英国FT100指数は5,862.94(前月末比▲0.6%)、ドイツDAX指数は7,077.48(前月末比+2.4%)、フランスCAC40指数は4,005.50(前月末比+5.3%)となりました。
1月の欧州主要株式市場は、一部で下落する国もありましたが全体として上昇基調で推移しました。月初は、ユーロ圏のマクロ指標が良好な内容であったことを好感して上昇しました。中旬になると、中国の金融引き締め策を嫌気して下落する局面もありましたが、その後、欧州金融安定化基金に日本の資金が入ることが判明し、高債務国に対する財政懸念が和らいだことで、株価は再び上昇基調となりました。月末にかけては、独IFO景況感指数がドイツ統一以来の高水準となった一方で、イギリスの第4四半期国内総生産(GDP)成長率が市場予想を大きく下回るなど、好材料と悪材料が混在する形となりましたが、多くの国では前月末比プラスで月末を迎えました。
- ③アジア
1月末の香港ハンセン指数は23,447.34(前月末比+1.8%)、シンガポールST指数は3,179.72(前月末比▲0.3%)、オーストラリア全普通株指数は4,850.00(前月末比+0.1%)となりました。
1月のアジア主要株式市場は、先月に続いて市場ごとにまちまちな展開となりました。香港市場は、月初に米国のマクロ指標が予想を上回ったことなどを受けて大幅上昇しましたが、その後は中国の金融引き締め懸念などから軟調な展開となりました。中国本土の上海A株市場は3ヶ月連続のマイナスとなっています。シンガポール市場は、比較的好調なマクロ経済指標と、金融引き締め策に対する懸念などから方向感の無い展開となりました。オーストラリア市場は、洪水の影響を見極めながらの不安定な展開となりましたが、金融セクターが上昇したことなどから前月末比若干プラスで月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

エマージング株式型(PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を手「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型(PD)	1.29%	▲1.64%	2.19%	0.04%	7.99%

特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等投資信託等	2.7%
	97.3%
合 計	100.0%

【参考】 エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

<運用コメント>

HSBCチャイナファンドVAⅡ基準価額の推移(設定来)

(2004年10月4日～2011年1月31日)



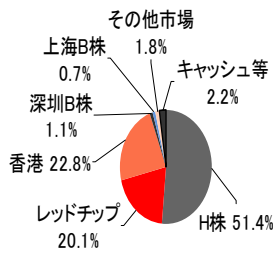
※基準価額は信託報酬控除後のものです。

業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	19.9%
エネルギー	17.8%
電気通信サービス	9.5%
素材	8.6%
保険	7.9%
資本財	6.4%
不動産	6.0%
自動車・自動車部品	4.4%
ソフトウェア・サービス	4.3%
運輸	3.5%
耐久消費財・アパレル	2.8%
半導体・半導体製造装置	1.9%
食品・飲料・タバコ	1.5%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.2%
その他	2.1%
キャッシュ等	2.2%
合計	100.0%

※親信託財産の構成(対純資産総額)

市場別組入れ比率



■1月の中国株式市場

中国株式市場はインフレ懸念を背景に上値の重い展開となり、香港市場上場のH株指数の終値は前月比+0.5%、レッドチップ指数は同+0.9%となりました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。参考指標のMSCIチャイナフリーインデックスは同+1.7%(円ベース)でした。当ファンドの基準価額は、期間中、香港ドル/円の為替レート(当ファンドの主要投資対象は香港ドル建の株式です)が0.7%の円安とプラス寄与したこともあり、+1.4%と上昇しました。市場では2010年10-12月期の実質GDP(国内総生産)成長率が市場予想を上回ったことを受けて、一段の金融引き締め懸念が強まりました。人民銀行は14日、インフレ圧力と過剰流動性の抑制へ向けて、0.5%の預金準備率引き上げを発表、大手行については過去最高となる19.0%としました(実施は20日から)。セクター別では、通信株のパフォーマンスが良好でした。これは中国聯通(China Unicom)及び中国電信(China Telecom)が、第三世代(3G)携帯電話の契約者数確保に向け、高性能端末の品揃えを充実させ、今年、積極的な攻勢に出るとの期待が高まったことによるものです。

尚、国務院は26日、8項目からなる追加的な不動産市場過熱抑制策を発表、これにより2軒目の住宅購入時にローンを受ける場合の最低頭金比率は現行の50%から60%へ引き上げられ、3軒目の住宅購入に対する住宅ローンの提供が停止されました。また上海市と重慶市では、大方の予想通り、不動産税(固定資産税)が試験的に導入されることが正式発表されました。

今月発表された主要経済指標の内容は以下の通りです。

前述の通り、2010年10-12月期の実質GDP成長率は、前年同期比+9.8%と市場予想を上回りました。12月の指標では、人民元建新規貸出額は4,800億元となり、通年の新規貸出額は7兆9,500億元(約100兆円)と、政府の目標額の7兆5,000億元を上回りました。輸出は前月の前年同月比+17.9%に、輸入も同+25.6%と減速した結果、貿易黒字は前月の約半分の131億米ドルに急減しました。但し2010年通年の貿易黒字は1,831億米ドルと、引き続き高水準を維持しました。

■今後の見通し

中国経済は引き続き拡大基調を維持している一方、インフレ圧力が高まっています。

食料品価格は、昨年11月の政府による物価抑制策発表後、年末にかけて一旦は沈静化しましたが、異常気象の影響により、再び上昇しています。天然ゴム、綿花、粗糖などの国際商品市況が騰勢を強めていることも背景の一つです。従って、1月の消費者物価指数(CPI)はさらに上昇する可能性が高く、一段の引き締め策が講じられるものと見ています。1月の製造業購買担当者指数(PMI、物流購買連合会発表)は、12月の53.9から52.9へ低下しましたが、これは季節要因が影響しているものと見ています。また、2011年が第12次5ヶ年計画(2011～2015年)の初年に当たることもあり、当社は引き続き投資の伸びが期待出来ると見ています。中国株式市場は、2011年の企業利益見通しが良好であり、バリュエーション面から投資味が増していると考えています。

H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)

(2004年10月4日～2011年1月31日)



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)

(2004年9月30日～2011年1月31日)



※ 設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移(香港ドル/円)

(2004年10月4日～2011年1月31日)



出所: 為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型(PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(PD)	0.25%	1.17%	2.17%	1.54%	▲1.31%

特別勘定資産内訳

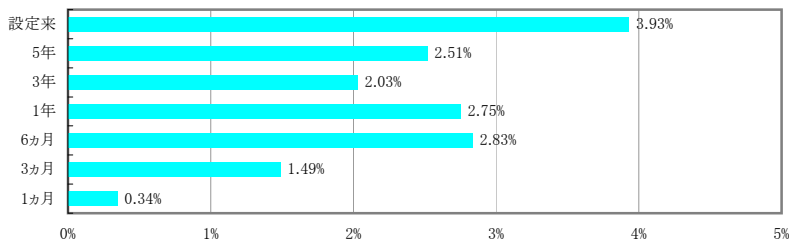
	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.9% 96.1%
合 計	100.0%

【参考】 日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<期間別騰落率> 累積収益率



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(課税前)を再投資したものととして算出。
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

<組入上位5銘柄の組入比率>

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第16回物価連動国債(10年)	1.400%	2018/06/10	36.0%
2	第12回物価連動国債(10年)	1.200%	2017/06/10	29.4%
3	第1回物価連動国債(10年)	1.200%	2014/03/10	8.3%
4	第4回物価連動国債(10年)	0.500%	2015/06/10	7.8%
5	第2回物価連動国債(10年)	1.100%	2014/06/10	6.7%

<ポートフォリオの状況>

組入銘柄数	7銘柄	※組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。
公社債の平均残存期間	5.88年	
国内債現物	97.2%	※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
国内債先物	0.0%	
その他資産	2.8%	

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率	※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。
1年未満	0.0%	
1年～3年	0.0%	
3年～7年	61.2%	
7年～10年	36.0%	
10年以上	0.0%	

<運用コメント>

■先月の投資環境

第1回物価連動国債利回りは、1月末現在で0.610%と前月末比約0.12%低下しました。

第1回物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期国債(第258回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレイクイーブンインフレ率)は、月初マイナス0.4%台後半で始まり、月を通じてマイナス幅は緩やかに縮小し、月末にはマイナス0.3%台前半となりました。この結果、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅は前月末比で縮小しております。

第1回物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期国債利回りが上昇(10年長期国債(第258回債)複利利回りで上昇)したものの、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅が縮小したことから、第1回物価連動国債の利回りは低下しました。同様に第2回～第16回の物価連動国債の利回りにつきましても低下しました。

また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の本年1月末の連動係数(連動係数についての詳細は運用報告書をご参照ください。)は、昨年12月末比で概ね横ばいとなりました。

■先月の運用概況

物価連動国債を高位に組入れているポートフォリオを維持しました。

組入れた公社債の平均残存期間は5.88年としております。

かかる運用の結果、マザーファンドで保有している物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期債利回りが上昇したことがマイナスに影響したものの、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅が縮小したこと等がプラスに寄与したことから、当ファンドの1月末の基準価額は10,246円と前月末比35円の上昇となりました。

■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの足元の状況については、2011年1月下旬に発表された12月分のコアCPIの値が前年同月比マイナス0.4%と引続きマイナス水準にありますが、その幅は緩やかに縮小しております。

今後につきましては、日銀の物価の見通しにもありますように、中長期的にはコアCPIがプラスに転じることが展望できるようになるものと見込みます。

なお、総務省では2011年夏に5年毎に行われるCPIの基準改定を予定しておりますが、この改定結果によっては前回の改定時のようにCPIに下方圧力がかかることも想定されますので、動向には注視して参ります。

物価連動国債市場を取り巻く環境につきましては、引続き財務省による買入消却等の需給面のサポートが期待されるため、需給動向を反映しながら推移すると見込みます。加えて、消費税率の引き上げが現実味を帯びてくれば、物価連動国債にプラスに寄与するため、その動向が注目されます。今後につきましては、引続きブレイクイーブンインフレ率の動向を注視すると共に、需給動向及びコアCPIの変化に備えたポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年4月)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型(PD)	1.30%	▲1.67%	▲3.22%	▲6.26%	▲12.02%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.6% 96.4%
合 計	100.0%

【参考】世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額*)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
グローバル・ソブリン・オープン VA	1.5%	▲ 1.4%	▲ 2.7%	▲ 5.3%	▲ 14.9%	13.0%
シティグループ 世界国債インデックス	1.3%	▲ 1.6%	▲ 3.2%	▲ 4.6%	▲ 11.3%	17.3%
差異	0.1%	0.2%	0.5%	▲ 0.7%	▲ 3.6%	▲ 4.3%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。 ※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクの開発したものです。

<純資産構成比率>

債券合計	99.3%
現金+現先+その他	0.7%
合計	100.0%

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	3.6%	USドル	5.3
(2) オーストラリア国債	2.8%	豪ドル	2.3
(3) オーストラリア国債	2.7%	豪ドル	1.2
(4) スウェーデン国債	2.4%	スウェーデン・クローナ	3.3
(5) アメリカ国債	2.4%	USドル	5.5
(6) イタリア国債	2.3%	ユーロ	16.8
(7) アメリカ国債	2.3%	USドル	6.0
(8) ベルギー国債	2.2%	ユーロ	17.2
(9) ノルウェー国債	2.0%	ノルウェー・クローネ	4.3
(10) アメリカ国債	1.9%	USドル	3.3

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	25.3%
ユーロ	28.2%
英ポンド	2.4%
日本円	7.1%
その他	37.1%

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

1月の債券市場では、米国で12月の雇用統計や第4四半期のGDPなど、一部の経済指標が市場予想を下回ったことなどから、米国債の金利は低下しました。また、ユーロ圏では、財政への懸念などから、ドイツの金利が上昇しました。為替市場では、オーストラリアが上昇し、米ドルや英ポンドが下落しました。当ファンドは、デュレーションをベンチマーク以下の水準としました。国別配分については、日本を主にベンチマーク対比でアンダーウェイトとし、オーストラリア、カナダおよびノルウェー、スウェーデンをオーバーウェイトとしました。

<今後の運用方針>

為替市場では、オーストラリアやスウェーデンなどの先進周辺国の通貨が、対円および対米ドルで上昇すると考えています。また、ドイツを中心とした景気回復を受けて、ユーロの下落幅は限定的とみています。デュレーションについては、金利上昇のスピードは緩やかと考え、ベンチマークをやや下回る水準を維持する予定です。国別配分については、日本のアンダーウェイトに対してオーストラリア、カナダ、ノルウェー、スウェーデンをオーバーウェイトとする予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外高利回り債券型(PD)

運用方針

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外高利回り債券型(PD)	3.09%	4.54%	3.12%	5.30%	▲0.79%

特別勘定資産内訳(申込ベース)

	構成比(%)
現預金等投資信託等	6.5%
	93.5%
合 計	100.0%

【参考】 海外高利回り債権型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)

(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
高利回り社債オープン	3.4%	5.1%	3.9%	6.7%	12.9%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

＜ポートフォリオ特性値＞

平均格付	B
平均クーポン	8.4%
平均直利	8.1%
平均最終利回り	7.7%
平均デュレーション	4.3年

※デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

＜業種配分＞

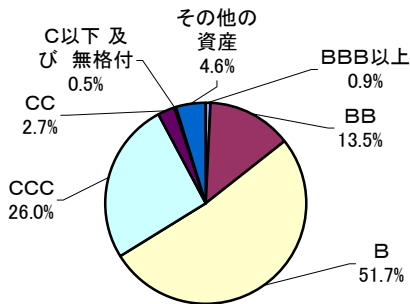
業種	純資産比
石油・ガス	13.3%
通信	10.2%
ヘルスケア	8.6%
金融	5.1%
ホテル・カジノ	4.2%
その他の業種	54.1%
その他の資産	4.6%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

＜純資産総額＞

純資産総額 0.8 億円

＜格付別配分＞



※格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したもの。現地通貨建て。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、各ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

＜組入上位10銘柄＞

(組入銘柄数 556 銘柄)

	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	CIT GROUP INC	7.000%	金融	B	1.1%
2	NEXTEL COMMUNICATIONS	6.875%	通信	BB	1.0%
3	MGM RESORTS INTL	6.750%	ホテル・カジノ	CCC	0.8%
4	CINCINNATI BELL INC	8.375%	通信	B	0.7%
5	INEOS GROUP HOLDINGS PLC	8.500%	化学	CCC	0.7%
6	HCA INC	9.250%	ヘルスケア	B	0.7%
7	GLOBAL CROSSING LTD	12.000%	通信	B	0.7%
8	SMITHFIELD FOODS INC	10.000%	食品製造	B	0.7%
9	ENERGY FUTURE/EFH FINAN	10.000%	電機	CCC	0.6%
10	CLEAR CHANNEL COMMUNICAT	11.000%	放送	CC	0.6%

＜運用コメント＞

●投資環境:1月の米国ハイ・イールド債市場は、米製造業関連指標を中心に経済指標が概ね良好だったことを受け、上旬から上昇しました。その後、発表された経済指標はまちな内容となりましたが、順調だった欧州周辺国の国債入札を受けて欧州債務懸念が後退したことや、米主要企業の決算が概ね良好だったことなどを背景に堅調に推移し、月間で上昇となりました。業種別では、保険や公益が相対的に大きく値上がりしました。月間の騰落率は+2.30%(BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・コンストレインド・インデックス※)となりました。格付別では、ほとんどの格付けで上昇する展開となり、CCC格以下の上昇率が相対的に大きくなりました。同インデックスの国債に対するスプレッド(利回り格差)は前月末の水準から0.3%縮小し、4.07%となりました。

●運用経過:月間の基準価額の騰落率(分配金再投資)は、+3.41%になりました。保有していたハイ・イールド債が堅調な推移となったこと、ドル・円の為替レートが前月末と比べ円安となったことがプラスに寄与しました。月末の組入比率は、前月末より上昇し、95.4%となりました。業種別配分は、石油・ガスや通信などを上位としました。業種別配分の方針に大きな変更はありません。

●今後の運用方針:米国ハイ・イールド債市場は、世界経済の緩やかな回復、低いデフォルト(債務不履行)率などを背景に、当面は堅調に推移すると考えられます。このような環境下、業種別配分、格付別配分については、世界経済の状況に基づき慎重に判断します。直近の業種別配分では、米国経済の回復の恩恵を受けやすい、小売、ホテル・カジノ、運輸、エネルギーといった業種の組み入れを増やし、恩恵を受けにくい、ヘルスケアなどの業種の組み入れを減らす方針です。直近の格付別配分では、価格の上昇が期待できる、B格、CCC格以下の組み入れを増やし、相対的に価格上昇余地の小さいBB格の組み入れを減らす方針です。また市場平均に比べて利率が高い銘柄への投資を増やし、ファンドの利回りを高めていく方針です。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

※ BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・コンストレインド・インデックスはバンクオブアメリカ・メリルリンチが算出する指数です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

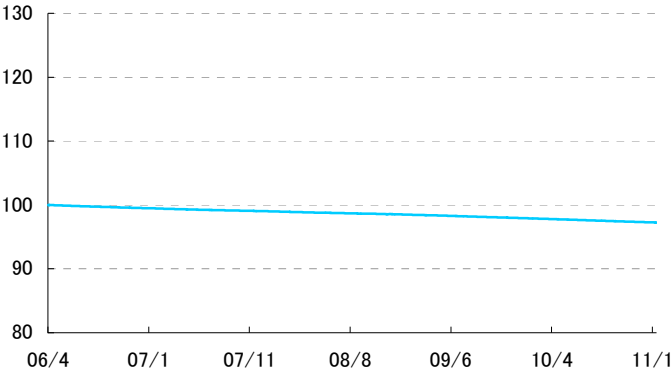
特別勘定名称

マネープール型(PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(PD)	▲0.06%	▲0.16%	▲0.34%	▲0.66%	▲2.75%

特別勘定資産内訳

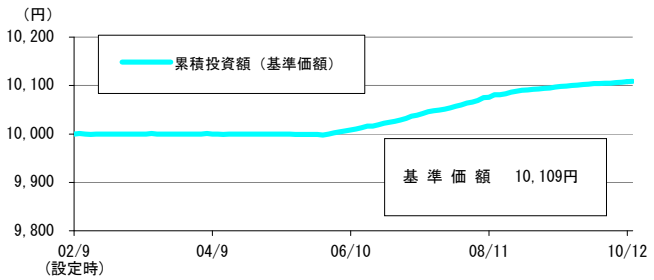
	構成比(%)
現預金等	19.9%
投資信託等	80.1%
合 計	100.0%

【参考】 マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)
(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2011年1月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 115.8 億円 (2011年1月31日現在)

商品概要	2011年2月(月次改訂)
形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設 定 日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン	(2011年1月31日現在)				
	直近1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ファンド	0.01%	0.03%	0.05%	0.10%	1.09%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金 (1万口当たり/税込み)

第 5期(2006. 11. 30)	0円
第 6期(2007. 11. 30)	0円
第 7期(2008. 12. 01)	0円
第 8期(2009. 11. 30)	0円
第 9期(2010. 11. 30)	0円

<資産別組入状況>

債券	93.0%
C P	-
C D	-
現金・その他	7.0%

<組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	93.0%
A	-
現金・その他	7.0%

平均残存日数	50.89日
平均残存年数	0.14年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。('プラス/マイナス'の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、'格付なし'に分類しています。

(対純資産総額比率)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース)				(2010年12月30日現在)	
	銘柄	種類	格付	比率	
1	第152回 国庫短期証券 2011/02/28	債券	AA/Aa	21.6%	
2	第146回 国庫短期証券 2011/01/31	債券	AA/Aa	14.4%	
3	第147回 国庫短期証券 2011/02/07	債券	AA/Aa	13.1%	
4	第144回 国庫短期証券 2011/01/24	債券	AA/Aa	11.8%	
5	第148回 国庫短期証券 2011/02/14	債券	AA/Aa	6.6%	
6	第160回 国庫短期証券 2011/03/28	債券	AA/Aa	5.9%	
7	第154回 国庫短期証券 2011/03/07	債券	AA/Aa	5.2%	
8	第157回 国庫短期証券 2011/03/22	債券	AA/Aa	4.6%	
9	第142回 国庫短期証券 2011/01/17	債券	AA/Aa	3.3%	
10	第155回 国庫短期証券 2011/03/14	債券	AA/Aa	3.3%	
(組入銘柄数: 11)				上位10銘柄合計	89.8%
				(対純資産総額比率)	

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新変額個人年金保険
「新生パワーダイレクト年金」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料（増額・規則的増額保険料を含む）に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して （年率0.75%＋運用実績に応じた費用（※））/365日 を毎日控除します。 ※運用実績に応じた費用：運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5% を超過した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%（上限1.25%） を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の1%を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本成長株式型（PD） 年率0.924%程度
	日本店頭・小型株式型（PD） 年率0.735%程度
	日本株式INDEX型（PD） 年率0.4200%程度
	海外株式INDEX型（PD） 年率0.4200%程度
	エマージング株式型（PD） 年率1.176%程度
	日本債券型（PD） 年率0.252%～0.3675%程度
	世界債券型（PD） 年率0.8925%程度
	海外高利回り債券型（PD） 年率1.1025%程度
	マネープール型（PD） 年率0.008925%～0.525%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

■当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

■新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

■新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ（PD型）」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ（PD型）」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ（PD型）」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

■特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

■特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

■ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞「新生パワーダイレクト年金」は現在販売しておりません。